

カジノや夢洲開発などに巨費

大阪市予算案 3度目の都構想狙う

大阪市は2月19日、2026年度当初予算案を発表しました。一般会計は2兆1882億円で、25年度から1573億円(7.7%)増え、6年連続の増となり、特別会計を含む全会計の予算総額は3兆7991億円(5.2%増)。カジノを核とする統合型リゾート(IR)の開業や夢洲開発に巨費を投じる一方、長引く物価高から市民生活を守るための、市独自のまともな対策は見当たりません。

市税の収入は過去最高だが

見込みます。1人当たりの税額の増などにより、発行額は1352億円(18.0%増)で、全会計の市債残高(26年度末見込み)は2兆7766円、家屋の新増築などで固定資産税・都市計画税は4326億円(4.2%増)となっています。貯金に当

たる財政調整基金は3098億円に積み上げます。

巨大開発に税を振り分けて

こうした財政力を振り向ける先は、カジノや巨大開発です。30年秋ごろのIR開業に向け、「理解促進」などの取り組み

に6100万円、キャンセルなど総合的な依存症対策支援事業に2億8900万円を計上。夢洲の万博跡地の開発に向けた検討調査に1億5300万円、夢洲の基盤整備に124億500万円(うち一般会計は2億100万円)を盛り込みました。鉄道建設では、なにわ筋線事業に102億3300万円のほか、夢洲へのJR桜島線の延伸など新たな3路線の事業化に向けた検討調査1100万円も計上。高速道路では淀川左岸線の2期事業に509億4千万円、延伸部事業に4億円を投じます。

都構想が前提の副首都構想

横山英幸市長(大阪維新の会代表代行)は、吉村博文知事(同代表)と仕掛けた出直しダブル選(2月8日)で当選したこと、大阪市廃止の「都」構想の「設計図」

政令市の力を市民のために

日本共産党大阪市議団 山中智子団長



見合うほど上がらない賃金や年金、社会保障の負担増で、市民の暮らしは限界です。自治体として市民を守るべき時なのに、今回の予算案には、まともな手立てがありません。カジノや巨大開発に突き進む一方、財政調

いつまで続くのか分からない物価高騰、それに